

令和元年度
茅ヶ崎市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 茅ヶ崎市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たり資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りです。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

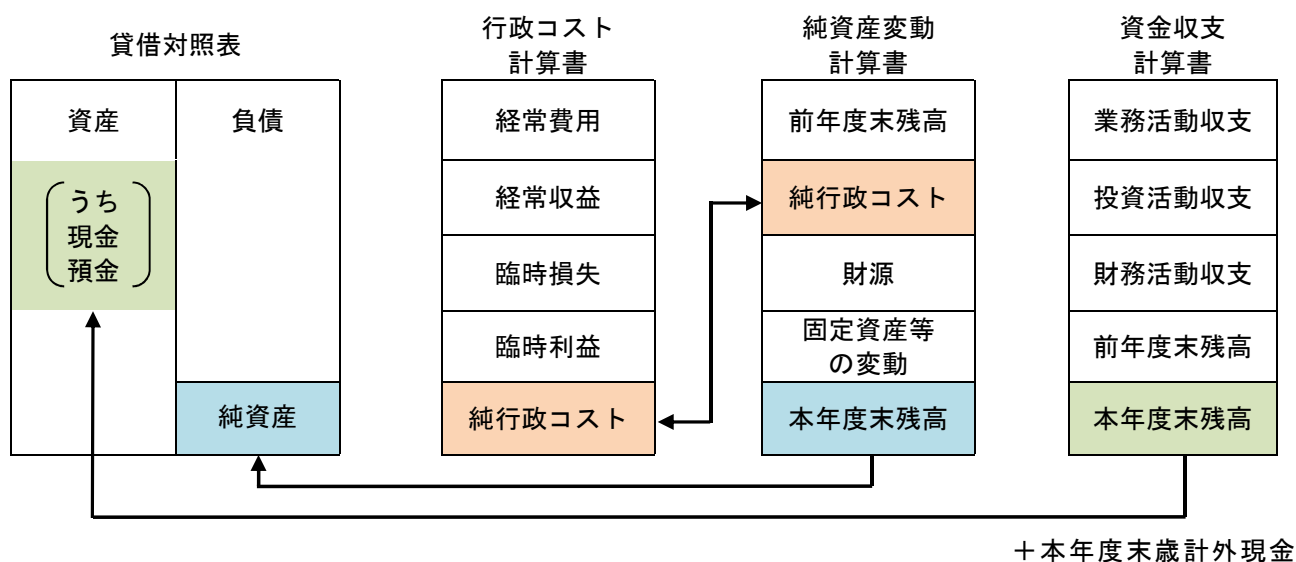
■茅ヶ崎市における財務書類の作成の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計
					公共用地先行取得事業特別会計
					国民健康保険事業特別会計
					後期高齢者医療事業特別会計
					介護保険事業特別会計
					公共下水道事業会計
					病院事業会計
	一部事務組合等	神奈川県後期高齢者医療広域連合		・第三セクター等 地方公社	茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
					茅ヶ崎市土地開発公社
					茅ヶ崎市社会福祉事業団

②財務書類の種類

財務書類の体系（４表）と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は茅ヶ崎市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和元年度茅ヶ崎市財務書類作成報告書

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	214,810,608	294,864,560	295,277,200	固定負債	71,626,712	132,346,356	132,405,715
有形固定資産	208,580,878	286,524,218	286,554,797	地方債等	61,192,659	96,610,343	96,610,343
事業用資産	151,903,591	160,202,062	160,210,001	長期未払金	0	0	0
土地	102,333,314	102,669,578	102,669,578	退職手当引当金	8,804,251	10,616,518	10,663,322
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	112,100,541	129,963,672	129,974,128	その他	1,629,802	25,119,496	25,132,050
建物減価償却累計額	△64,261,519	△74,323,249	△74,325,766	流動負債	5,853,519	11,010,290	13,034,380
工作物	3,804,597	4,071,680	4,071,680	1年内償還予定地方債等	4,570,385	7,655,184	9,565,184
工作物減価償却累計額	△2,819,551	△2,988,282	△2,988,282	未払金	0	1,528,132	1,604,287
船舶	1,980	1,980	1,980	未払費用	0	0	13,905
船舶減価償却累計額	△1,980	△1,980	△1,980	前受金	0	0	65
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	850
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	1,001,868	1,369,128	1,369,128
航空機	0	0	0	預り金	179,836	180,586	184,572
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	101,431	277,260	296,387
その他	0	0	105	負債合計	77,480,232	143,356,646	145,440,094
その他減価償却累計額	0	0	△105	【純資産の部】			
建設仮勘定	746,209	808,663	808,663	固定資産等形成分	220,074,553	300,128,505	300,570,723
インフラ資産	55,781,494	119,997,228	119,997,228	余剰分(不足分)	△73,048,105	△131,520,722	△130,158,134
土地	30,150,498	33,369,847	33,369,847	他団体出資等分	0	0	0
建物	2,330,623	3,357,186	3,357,186	純資産合計	147,026,448	168,607,783	170,412,589
建物減価償却累計額	△274,223	△481,192	△481,192				
工作物	72,208,070	149,233,638	149,233,638				
工作物減価償却累計額	△48,750,026	△65,666,324	△65,666,324				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	116,553	184,074	184,074				
物品	3,097,971	15,986,755	16,039,612				
物品減価償却累計額	△2,202,178	△9,661,827	△9,692,044				
無形固定資産	27,984	2,593,090	2,598,701				
ソフトウェア	27,984	264,410	270,020				
その他	0	2,328,680	2,328,680				
投資その他の資産	6,201,746	5,747,252	6,123,702				
投資及び出資金	7,360,260	592,722	293,813				
有価証券	79,110	179,110	188,201				
出資金	7,281,150	413,612	105,612				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△3,775,540	0	0				
長期延滞債権	364,270	816,345	820,991				
長期貸付金	0	0	0				
基金	2,308,854	4,492,289	5,125,605				
減債基金	0	0	0				
その他	2,308,854	4,492,289	5,125,605				
その他	0	162,872	200,269				
徴収不能引当金	△56,098	△316,976	△316,976				
流動資産	9,696,072	17,099,869	20,575,484				
現金預金	4,023,248	8,700,263	9,576,971				
資金	3,843,412	8,520,428	9,397,135				
歳計外現金	179,836	179,836	179,836				
未収金	418,419	3,124,694	3,145,058				
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,263,945	5,263,945	5,293,523				
財政調整基金	5,263,945	5,263,945	5,293,523				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	103,114	2,650,622				
その他	0	10,347	11,805				
徴収不能引当金	△9,540	△102,495	△102,495				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	224,506,680	311,964,430	315,852,684	負債及び純資産合計	224,506,680	311,964,430	315,852,684

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,245.1 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,470.3 億円（65.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 774.8 億円（34.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 3,119.6 億円、純資産は約 1,686.1 億円（54.0%）、負債は約 1,433.6 億円（46.0%）、連結会計では資産は約 3,158.5 億円、純資産は約 1,704.1 億円（54.0%）、負債は約 1,454.4 億円（46.0%）となっています。

②貸借対照表 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
【資産の部】									
固定資産	211,340,669	214,810,608	1.6%	295,559,240	294,864,560	△0.2%	295,988,419	295,277,200	△0.2%
有形固定資産	208,364,106	208,580,878	0.1%	287,542,095	286,524,218	△0.4%	287,559,439	286,554,797	△0.3%
事業用資産	151,701,634	151,903,591	0.1%	159,823,007	160,202,062	0.2%	159,831,763	160,210,001	0.2%
土地	101,806,612	102,333,314	0.5%	102,142,876	102,669,578	0.5%	102,142,876	102,669,578	0.5%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	110,142,970	112,100,541	1.8%	127,147,007	129,963,672	2.2%	127,157,463	129,974,128	2.2%
建物減価償却累計額	△61,682,511	△64,261,519	4.2%	△71,457,098	△74,323,249	4.0%	△71,458,798	△74,325,766	4.0%
工作物	3,500,751	3,804,597	8.7%	3,685,992	4,071,680	10.5%	3,685,992	4,071,680	10.5%
工作物減価償却累計額	△2,715,367	△2,819,551	3.8%	△2,882,058	△2,988,282	3.7%	△2,882,058	△2,988,282	3.7%
船舶	1,980	1,980	0.0%	1,980	1,980	0.0%	1,980	1,980	0.0%
船舶減価償却累計額	△1,980	△1,980	0.0%	△1,980	△1,980	0.0%	△1,980	△1,980	0.0%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	105	105	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△105	△105	0.0%
建設仮勘定	649,178	746,209	14.9%	1,186,289	808,663	△31.8%	1,186,289	808,663	△31.8%
インフラ資産	55,709,040	55,781,494	0.1%	121,058,957	119,997,228	△0.9%	121,058,957	119,997,228	△0.9%
土地	29,662,588	30,150,498	1.6%	32,881,936	33,369,847	1.5%	32,881,936	33,369,847	1.5%
建物	2,432,134	2,330,623	△4.2%	3,458,697	3,357,186	△2.9%	3,458,697	3,357,186	△2.9%
建物減価償却累計額	△288,537	△274,223	△5.0%	△469,182	△481,192	2.6%	△469,182	△481,192	2.6%
工作物	71,877,121	72,208,070	0.5%	147,920,162	149,233,638	0.9%	147,920,162	149,233,638	0.9%
工作物減価償却累計額	△48,057,422	△48,750,026	1.4%	△62,883,833	△65,666,324	4.4%	△62,883,833	△65,666,324	4.4%
その他	29,156	0	△100.0%	29,156	0	△100.0%	29,156	0	△100.0%
その他減価償却累計額	△729	0	△100.0%	△729	0	△100.0%	△729	0	△100.0%
建設仮勘定	54,730	116,553	113.0%	122,751	184,074	50.0%	122,751	184,074	50.0%
物品	1,942,380	3,097,971	59.5%	14,419,427	15,986,755	10.9%	14,457,451	16,039,612	10.9%
物品減価償却累計額	△988,948	△2,202,178	122.7%	△7,759,296	△9,661,827	24.5%	△7,788,732	△9,692,044	24.4%
無形固定資産	34,121	27,984	△18.0%	2,799,820	2,593,090	△7.4%	2,799,980	2,598,701	△7.2%
ソフトウェア	34,121	27,984	△18.0%	387,032	264,410	△31.7%	387,117	270,020	△30.2%
その他	0	0	-	2,412,788	2,328,680	△3.5%	2,412,863	2,328,680	△3.5%
投資その他の資産	2,942,442	6,201,746	110.8%	5,217,325	5,747,252	10.2%	5,628,999	6,123,702	8.8%
投資及び出資金	488,352	7,360,260	1407.2%	521,372	592,722	13.7%	213,372	293,813	37.7%
有価証券	79,110	79,110	0.0%	107,760	179,110	66.2%	107,760	188,201	74.6%
出資金	409,242	7,281,150	1679.2%	413,612	413,612	0.0%	105,612	105,612	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	△3,775,540	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	443,514	364,270	△17.9%	891,414	816,345	△8.4%	895,806	820,991	△8.4%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	2,076,882	2,308,854	11.2%	3,993,898	4,492,289	12.5%	4,708,280	5,125,605	8.9%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	2,076,882	2,308,854	11.2%	3,993,898	4,492,289	12.5%	4,708,280	5,125,605	8.9%
その他	0	0	-	147,445	162,872	10.5%	148,345	200,269	35.0%
徴収不能引当金	△66,305	△56,098	△15.4%	△336,803	△316,976	△5.9%	△336,803	△316,976	△5.9%
流動資産	9,858,922	9,696,072	△1.7%	18,264,391	17,099,869	△6.4%	22,238,772	20,575,484	△7.5%
現金預金	5,154,513	4,023,248	△21.9%	10,874,924	8,700,263	△20.0%	12,270,855	9,576,971	△22.0%
資金	4,972,588	3,843,412	△22.7%	10,692,999	8,520,428	△20.3%	12,088,930	9,397,135	△22.3%
歳計外現金	181,925	179,836	△1.1%	181,925	179,836	△1.1%	181,925	179,836	△1.1%
未収金	403,166	418,419	3.8%	3,013,268	3,124,694	3.7%	3,034,660	3,145,058	3.6%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	4,313,741	5,263,945	22.0%	4,313,741	5,263,945	22.0%	4,323,983	5,293,523	22.4%
財政調整基金	4,313,741	5,263,945	22.0%	4,313,741	5,263,945	22.0%	4,323,983	5,293,523	22.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	84,103	103,114	22.6%	2,630,087	2,650,622	0.8%
その他	0	0	-	83,456	10,347	△87.6%	84,286	11,805	△86.0%
徴収不能引当金	△12,498	△9,540	△23.7%	△105,100	△102,495	△2.5%	△105,100	△102,495	△2.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	221,199,591	224,506,680	1.5%	313,823,631	311,964,430	△0.6%	318,227,191	315,852,684	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
【負債の部】									
固定負債	71,242,529	71,626,712	0.5%	134,220,008	132,346,356	△1.4%	134,273,425	132,405,715	△1.4%
地方債等	60,241,172	61,192,659	1.6%	97,121,697	96,610,343	△0.5%	97,121,697	96,610,343	△0.5%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	9,270,124	8,804,251	△5.0%	11,162,924	10,616,518	△4.9%	11,216,341	10,663,322	△4.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,731,233	1,629,802	△5.9%	25,935,387	25,119,496	△3.1%	25,935,387	25,132,050	△3.1%
流動負債	5,420,424	5,853,519	8.0%	11,120,620	11,010,290	△1.0%	13,173,848	13,034,380	△1.1%
1年内償還予定地方債等	4,181,026	4,570,385	9.3%	7,186,964	7,655,184	6.5%	9,121,964	9,565,184	4.9%
未払金	0	0	-	2,170,800	1,528,132	△29.6%	2,261,508	1,604,287	△29.1%
未払費用	0	0	-	0	0	-	24	13,905	58689.8%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	65	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	891	850	△4.5%
賞与等引当金	956,118	1,001,868	4.8%	1,250,983	1,369,128	9.4%	1,266,049	1,369,128	8.1%
預り金	181,925	179,836	△1.1%	224,797	180,586	△19.7%	236,333	184,572	△21.9%
その他	101,355	101,431	0.1%	287,076	277,260	△3.4%	287,080	296,387	3.2%
負債合計	76,662,953	77,480,232	1.1%	145,340,628	143,356,646	△1.4%	147,447,273	145,440,094	△1.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	215,654,410	220,074,553	2.0%	299,872,981	300,128,505	0.1%	300,312,401	300,570,723	0.1%
余剰分(不足分)	△71,117,771	△73,048,105	2.7%	△131,389,977	△131,520,722	0.1%	△129,532,483	△130,158,134	0.5%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	144,536,639	147,026,448	1.7%	168,483,004	168,607,783	0.1%	170,779,918	170,412,589	△0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 33.1 億円（1.5%）の増加、純資産は約 24.9 億円（1.7%）の増加、負債は約 8.2 億円（1.1%）の増加となりました。

全体会計では資産は約 18.6 億円（0.6%）の減少、純資産は約 1.2 億円（0.1%）の増加、負債は約 19.8 億円（1.4%）の減少、連結会計では資産は約 23.7 億円（0.7%）の減少、純資産は約 3.7 億円（0.2%）の減少、負債は約 20.1 億円（1.4%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 41.0 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 42.2 億円となっている（減価償却費より公共施設の設備投資額が上回っている）ことから有形固定資産残高が増加したこと、ならびに出資金、基金残高が増加したことによります。

一般会計等において、負債増加の主な要因は、地方債残高、賞与引当金が増加したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 42.0 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 54.8 億円と起債額が償還額を上回っていることから地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、負債の増加額以上に資産が増加した為です。

③令和元年度茅ヶ崎市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、茅ヶ崎市が保有している資産状況について見ていきますが、単に茅ヶ崎市の実態把握だけでなく、他団体との比較を行います。

【他団体比較について】

（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）による人口規模別平均（関東地方における一部の団体）と比較しています（本報告書において以下同様）。なお、比較対象団体が限られていること等から、参考比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、茅ヶ崎市における資産形成の特徴が把握可能となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきますが、茅ヶ崎市における資産の構成を見ると、事業用資産が 67.7%、インフラ資産が 24.8%となっています。

■資産の構成割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	208,364,106	208,580,878	216,772
事業用資産	151,701,634	151,903,591	201,957
インフラ資産	55,709,040	55,781,494	72,454
物品	953,432	895,793	△57,639
無形固定資産	34,121	27,984	△6,136
投資その他の資産	2,942,442	6,201,746	3,259,303
流動資産	9,858,922	9,696,072	△162,850
資産合計	221,199,591	224,506,680	3,307,088
項目 （資産合計に対する構成比）	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	94.2%	92.9%	△1.3%
事業用資産	68.6%	67.7%	△0.9%
インフラ資産	25.2%	24.8%	△0.3%
物品	0.4%	0.4%	△0.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%
投資その他の資産	1.3%	2.8%	1.4%
流動資産	4.5%	4.3%	△0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
37,228,149	105,950,721	230,847,208	846,890,674
16,923,720	49,817,203	101,401,791	300,631,907
17,023,900	63,590,846	117,432,935	455,193,961
211,147	792,740	1,320,347	5,750,630
12,394	68,014	161,297	709,778
4,484,210	9,478,479	10,529,557	37,885,251
2,797,131	6,403,507	9,351,558	30,007,806
40,025,280	112,354,229	240,198,765	876,898,480
人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
93.0%	94.3%	96.1%	96.6%
42.3%	44.3%	42.2%	34.3%
42.5%	56.6%	48.9%	51.9%
0.5%	0.7%	0.5%	0.7%
0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
11.2%	8.4%	4.4%	4.3%
7.0%	5.7%	3.9%	3.4%
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

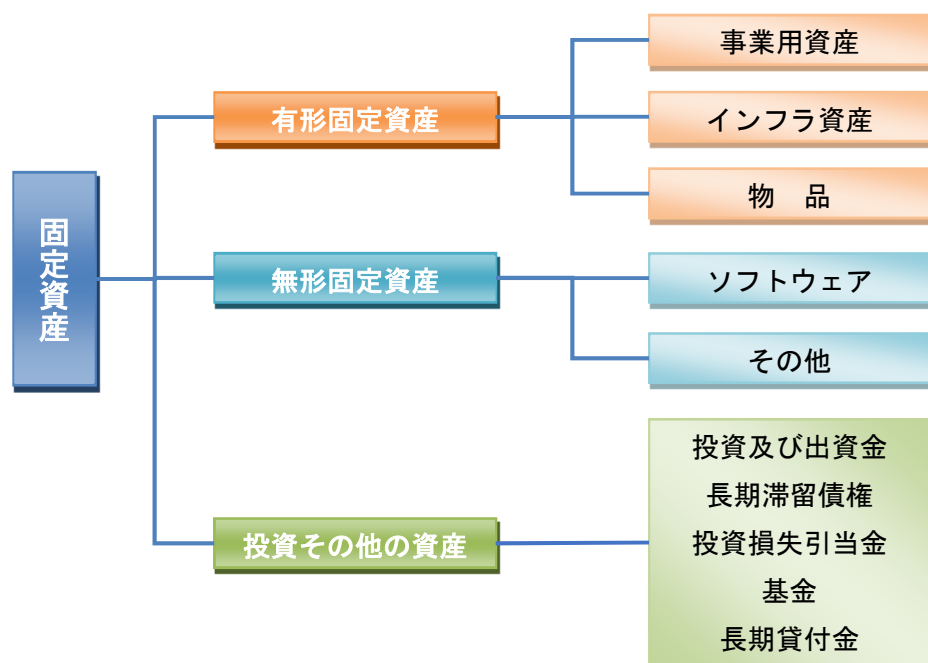
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

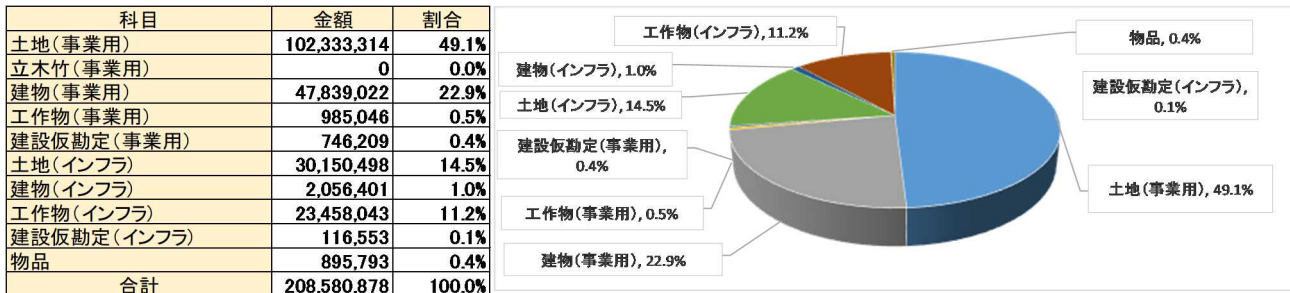
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに茅ヶ崎市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の 49.1%、次いで建物（事業用資産）の 22.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地や美術品以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

茅ヶ崎市においては 61.3%で、同規模他団体（人口 10～30 万人（25 団体）をいう。本報告書において以下同様。）と比較するとわずかに高い水準です。なお、事業用資産は 57.9%、インフラ資産は 65.8%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	189,926,493	193,065,649	3,139,156
減価償却累計額	113,735,494	118,309,477	4,573,983
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	59.9%	61.3%	1.4%
【参考】事業用資産	56.7%	57.9%	1.2%
【参考】インフラ資産	65.0%	65.8%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
62,220,252	152,546,998	235,026,712	733,015,886
39,729,056	93,258,110	140,881,385	457,771,958
63.9%	61.1%	59.9%	62.5%
-	-	-	-
-	-	-	-

④令和元年度茅ヶ崎市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

茅ヶ崎市の純資産比率は 65. 5%で同規模他団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況

（単位:千円）

項目(金額:千円)	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	221,199,591	224,506,680	3,307,088
負債合計	76,662,953	77,480,232	817,279
純資産合計	144,536,639	147,026,448	2,489,809
純資産比率	65.3%	65.5%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
40,025,280	112,354,229	240,198,765	876,898,480
11,505,870	34,884,039	54,395,600	225,756,052
28,519,409	77,470,190	185,803,165	651,142,428
71.3%	69.0%	77.4%	74.3%

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、茅ヶ崎市は 29. 3%で同規模他団体と比較すると高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位:千円）

項目(金額:千円)	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	221,199,591	224,506,680	3,307,088
地方債残高	64,422,198	65,763,044	1,340,846
資産合計対地方債割合	29.1%	29.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
40,025,280	112,354,229	240,198,765	876,898,480
8,741,290	27,033,949	41,397,316	177,702,330
21.8%	24.1%	17.2%	20.3%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	65,613,680	115,470,018	142,563,289
業務費用	35,398,305	52,865,223	54,368,812
人件費	14,401,430	21,415,025	21,983,233
職員給与費	12,275,358	16,795,594	16,925,821
賞与等引当金繰入額	1,001,868	1,299,621	1,299,621
退職手当引当金繰入額	0	151,516	158,053
その他	1,124,204	3,168,294	3,599,739
物件費等	20,273,057	29,451,611	30,052,640
物件費	15,012,260	20,473,887	21,052,180
維持補修費	1,165,352	1,433,691	1,446,615
減価償却費	4,095,445	7,542,078	7,551,630
その他	0	1,955	2,216
その他の業務費用	723,819	1,998,587	2,332,939
支払利息	348,934	1,045,230	1,045,230
徴収不能引当金繰入額	0	8,137	8,137
その他	374,885	945,220	1,279,572
移転費用	30,215,375	62,604,795	88,194,476
補助金等	11,021,924	47,966,612	73,531,769
社会保障給付	14,609,203	14,610,067	14,610,067
他会計への繰出金	4,556,175	0	0
その他	28,073	28,116	52,640
経常収益	2,915,197	15,613,093	16,674,418
使用料及び手数料	847,088	11,737,221	11,737,221
その他	2,068,109	3,875,872	4,937,197
純経常行政コスト	62,698,483	99,856,925	125,888,870
臨時損失	3,808,607	3,852,342	3,856,041
災害復旧事業費	2,041	2,041	2,041
資産除売却損	31,026	31,026	31,926
投資損失引当金繰入額	3,775,540	3,775,540	3,775,540
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	43,735	46,533
臨時利益	37,059	232,900	238,865
資産売却益	37,059	37,934	37,934
その他	0	194,966	200,931
純行政コスト	66,470,032	103,476,366	129,506,046

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約656.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約29.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約627.0億円、臨時損益を加えた純行政コストは約664.7億円となりました。

また、純行政コストは全体会計で約1,034.8億円、連結会計で約1,295.1億円となっています。

②行政コスト計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
経常費用	63,352,581	65,613,680	3.6%	112,670,077	115,470,018	2.5%	128,760,634	142,563,289	10.7%
業務費用	35,011,972	35,398,305	1.1%	52,355,806	52,865,223	1.0%	53,450,621	54,368,812	1.7%
人件費	14,437,214	14,401,430	△0.2%	21,287,173	21,415,025	0.6%	21,886,105	21,983,233	0.4%
職員給与費	11,398,228	12,275,358	7.7%	15,820,294	16,795,594	6.2%	16,288,919	16,925,821	3.9%
賞与等引当金繰入額	956,118	1,001,868	4.8%	1,220,874	1,299,621	6.5%	1,220,874	1,299,621	6.5%
退職手当引当金繰入額	968,165	0	△100.0%	1,158,001	151,516	△86.9%	1,158,001	158,053	△86.4%
その他	1,114,704	1,124,204	0.9%	3,088,005	3,168,294	2.6%	3,218,311	3,599,739	11.9%
物件費等	19,522,156	20,273,057	3.8%	28,500,309	29,451,611	3.3%	28,576,620	30,052,640	5.2%
物件費	14,547,311	15,012,260	3.2%	19,730,684	20,473,887	3.8%	19,787,798	21,052,180	6.4%
維持補修費	915,296	1,165,352	27.3%	1,165,346	1,433,691	23.0%	1,179,665	1,446,615	22.6%
減価償却費	4,059,549	4,095,445	0.9%	7,604,279	7,542,078	△0.8%	7,608,903	7,551,630	△0.8%
その他	0	0	-	0	1,955	-	254	2,216	773.1%
その他の業務費用	1,052,602	723,819	△31.2%	2,568,324	1,998,587	△22.2%	2,987,897	2,332,939	△21.9%
支払利息	373,948	348,934	△6.7%	1,139,142	1,045,230	△8.2%	1,139,142	1,045,230	△8.2%
徴収不能引当金繰入額	△8,475	0	△100.0%	△35,934	8,137	△122.6%	△35,934	8,137	△122.6%
その他	687,129	374,885	△45.4%	1,465,116	945,220	△35.5%	1,884,688	1,279,572	△32.1%
移転費用	28,340,609	30,215,375	6.6%	60,314,271	62,604,795	3.8%	75,310,013	88,194,476	17.1%
補助金等	9,461,045	11,021,924	16.5%	45,797,298	47,966,612	4.7%	60,767,919	73,531,769	21.0%
社会保障給付	14,494,293	14,609,203	0.8%	14,495,817	14,610,067	0.8%	14,495,817	14,610,067	0.8%
他会計への繰出金	4,364,115	4,556,175	4.4%	0	0	-	0	0	-
その他	21,156	28,073	32.7%	21,156	28,116	32.9%	46,277	52,640	13.7%
経常収益	2,389,429	2,915,197	22.0%	14,672,539	15,613,093	6.4%	15,102,494	16,674,418	10.4%
使用料及び手数料	823,615	847,088	2.8%	11,372,502	11,737,221	3.2%	11,383,021	11,737,221	3.1%
その他	1,565,814	2,068,109	32.1%	3,300,037	3,875,872	17.4%	3,719,472	4,937,197	32.7%
純経常行政コスト	60,963,152	62,698,483	2.8%	97,997,538	99,856,925	1.9%	113,658,141	125,888,870	10.8%
臨時損失	768,329	3,808,607	395.7%	814,627	3,852,342	372.9%	814,689	3,856,041	373.3%
災害復旧事業費	1,740	2,041	17.3%	1,740	2,041	17.3%	1,740	2,041	17.3%
資産除売却損	766,589	31,026	△96.0%	775,803	31,026	△96.0%	775,803	31,926	△95.9%
投資損失引当金繰入額	0	3,775,540	-	0	3,775,540	-	0	3,775,540	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	37,084	43,735	17.9%	37,147	46,533	25.3%
臨時利益	9,184	37,059	303.5%	276,294	232,900	△15.7%	276,294	238,865	△13.5%
資産売却益	9,184	37,059	303.5%	9,184	37,934	313.0%	9,184	37,934	313.0%
その他	0	0	-	267,109	194,966	△27.0%	267,109	200,931	△24.8%
純行政コスト	61,722,297	66,470,032	7.7%	98,535,871	103,476,366	5.0%	114,196,536	129,506,046	13.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約22.6億円（3.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.3億円（22.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17.4億円（2.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約47.5億円（7.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約49.4億円（5.0%）増加、連結会計では約153.1億円（13.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

茅ヶ崎市においては、業務費用が53.9%、移転費用が46.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.9%、物件費等に30.9%、その他の業務費用が1.1%となっています。

経常費用の構成割合については、他団体との比較をすることによって、茅ヶ崎市がどのコストの金額や比率が大きいのかなどの特徴を把握することができます。

■経常費用の構成割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	63,352,581	65,613,680	2,261,099
業務費用	35,011,972	35,398,305	386,333
人件費	14,437,214	14,401,430	△35,785
物件費等	19,522,156	20,273,057	750,901
その他の業務費用	1,052,602	723,819	△328,783
移転費用	28,340,609	30,215,375	1,874,765
項目 (経常費用に対する構成比)	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	55.3%	53.9%	△1.3%
人件費	22.8%	21.9%	△0.8%
物件費等	30.8%	30.9%	0.1%
その他の業務費用	1.7%	1.1%	△0.6%
移転費用	44.7%	46.1%	1.3%

人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
9,310,714	25,628,279	50,207,428	153,190,653
5,322,724	13,874,643	27,427,847	87,831,705
1,778,382	4,970,367	9,991,319	33,691,467
3,387,979	8,469,131	16,633,122	51,513,577
156,363	435,145	803,406	2,626,661
3,987,990	11,753,636	22,779,581	72,621,053
人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
57.2%	54.1%	54.6%	57.3%
19.1%	19.4%	19.9%	22.0%
36.4%	33.0%	33.1%	33.6%
1.7%	1.7%	1.6%	1.7%
42.8%	45.9%	45.4%	47.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。茅ヶ崎市における減価償却費の構成割合は6.2%であり、同規模他団体よりやや低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	4,059,549	4,095,445	35,896
経常費用	63,352,581	65,613,680	2,261,099
対経常費用 減価償却費割合	6.4%	6.2%	△0.2%
未償却資産合計	76,225,119	74,784,156	△1,440,963
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	0.2%
資産合計	221,199,591	224,506,680	3,307,088
対資産合計 減価償却費割合	1.8%	1.8%	△0.0%

人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
1,232,631	3,013,868	4,817,876	14,325,035
9,310,714	25,628,279	50,207,428	153,190,653
13.2%	11.8%	9.6%	9.4%
62,220,252	152,546,998	235,026,712	733,015,886
2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
40,025,280	112,354,229	240,198,765	876,898,480
3.1%	2.7%	2.0%	1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

茅ヶ崎市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が16.8%、扶助費である社会保障給付が22.3%、他会計への負担分である繰出金が6.9%となっています。

同規模他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合はわずかに低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	63,352,581	65,613,680	2,261,099
移転費用	28,340,609	30,215,375	1,874,765
補助金等	9,461,045	11,021,924	1,560,879
社会保障給付	14,494,293	14,609,203	114,910
他会計への繰出金	4,364,115	4,556,175	192,060
その他	21,156	28,073	6,917
項目 （経常費用に対する構成比）	茅ヶ崎市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	44.7%	46.1%	1.3%
補助金等	14.9%	16.8%	1.9%
社会保障給付	22.9%	22.3%	△0.6%
他会計への繰出金	6.9%	6.9%	0.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%

人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
9,310,714	25,628,279	50,207,428	153,190,653
3,987,990	11,753,636	22,779,581	72,621,053
1,734,912	4,249,722	6,440,230	18,758,767
1,308,546	4,675,069	11,755,103	42,396,506
921,143	2,445,923	4,114,788	10,321,078
23,389	382,922	469,460	1,144,702
人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
42.8%	45.9%	45.4%	47.4%
18.6%	16.6%	12.8%	12.2%
14.1%	18.2%	23.4%	27.7%
9.9%	9.5%	8.2%	6.7%
0.3%	1.5%	0.9%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	144,536,639	168,483,004	170,779,918
純行政コスト(△)	△66,470,032	△103,476,366	△129,506,046
財源	62,248,137	99,754,872	125,685,315
税収等	44,771,668	61,329,617	72,335,022
国県等補助金	17,476,468	38,425,255	53,350,293
本年度差額	△4,221,895	△3,721,494	△3,820,731
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	6,711,704	6,711,704	6,711,704
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△392,902
その他	0	△2,865,431	△2,865,399
本年度純資産変動額	2,489,809	124,780	△367,329
本年度末純資産残高	147,026,448	168,607,783	170,412,589

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,470.3億円となっています。また、全体会計では約1,686.1億円、連結会計では約1,704.1億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
前年度末純資産残高	150,959,340	144,536,639	△4.3%	174,872,794	168,483,004	△3.7%	177,879,353	170,779,918	△4.0%
純行政コスト(△)	△61,722,297	△66,470,032	7.7%	△98,535,871	△103,476,366	5.0%	△114,196,536	△129,506,046	13.4%
財源	60,287,821	62,248,137	3.3%	96,718,554	99,754,872	3.1%	111,952,850	125,685,315	12.3%
税収等	44,612,741	44,771,668	0.4%	75,879,646	61,329,617	△19.2%	80,786,144	72,335,022	△10.5%
国県等補助金	15,675,081	17,476,468	11.5%	20,838,907	38,425,255	84.4%	31,166,706	53,350,293	71.2%
本年度差額	△1,434,475	△4,221,895	194.3%	△1,817,318	△3,721,494	104.8%	△2,243,686	△3,820,731	70.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	817,589	6,711,704	720.9%	817,589	6,711,704	720.9%	818,147	6,711,704	720.4%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	△392,902	-
その他	△5,805,814	0	△100.0%	△5,390,062	△2,865,431	△46.8%	△5,673,896	△2,865,399	△49.5%
本年度純資産変動額	△6,422,701	2,489,809	△138.8%	△6,389,791	124,780	△102.0%	△7,099,435	△367,329	△94.8%
本年度末純資産残高	144,536,639	147,026,448	1.7%	168,483,004	168,607,783	0.1%	170,779,918	170,412,589	△0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約24.9億円（1.7%）増加、全体会計では約1.2億円（0.1%）増加、連結会計では約3.7億円（0.2%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	61,472,485	108,480,662	135,578,526
業務費用支出	31,257,110	45,875,867	47,389,260
移転費用支出	30,215,375	62,604,795	88,189,265
業務収入	63,584,476	112,191,111	139,181,397
臨時支出	2,041	45,776	45,776
臨時収入	0	194,966	194,966
業務活動収支	2,109,951	3,859,640	3,752,062
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,562,571	10,493,433	10,116,595
投資活動収入	3,147,251	4,544,469	4,181,557
投資活動収支	△4,415,321	△5,948,964	△5,935,038
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,303,704	7,417,582	9,857,454
財務活動収入	5,479,898	7,334,335	9,744,335
財務活動収支	1,176,194	△83,247	△113,119
本年度資金収支額	△1,129,176	△2,172,571	△2,296,094
前年度末資金残高	4,972,588	10,692,999	12,088,930
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△395,701
本年度末資金残高	3,843,412	8,520,428	9,397,135

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で資金収支額が約11.3億円減少し、資金残高は約38.4億円となりました。全体会計では資金収支額が約21.7億円減少し、資金残高は約85.2億円に、連結会計では資金収支額が約23.0億円減少し、比例連結割合変更に伴う差を含め、資金残高は約94.0億円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	61,472,485	108,480,662	135,578,526
業務費用支出	31,257,110	45,875,867	47,389,260
人件費支出	14,355,680	21,436,712	22,002,037
物件費等支出	16,177,612	22,452,093	22,972,362
支払利息支出	348,934	1,058,436	1,058,436
その他の支出	374,885	928,626	1,356,425
移転費用支出	30,215,375	62,604,795	88,189,265
補助金等支出	11,021,924	47,966,612	73,531,729
社会保障給付支出	14,609,203	14,610,067	14,610,067
他会計への繰出支出	4,556,175	0	0
その他の支出	28,073	28,116	47,469
業務収入	63,584,476	112,191,111	139,181,397
税込等収入	44,860,049	59,905,170	70,910,615
国県等補助金収入	16,312,658	37,261,445	52,097,576
使用料及び手数料収入	841,019	11,661,052	12,060,505
その他の収入	1,570,750	3,363,445	4,112,702
臨時支出	2,041	45,776	45,776
災害復旧事業費支出	2,041	2,041	2,041
その他の支出	0	43,735	43,735
臨時収入	0	194,966	194,966
業務活動収支	2,109,951	3,859,640	3,752,062
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,562,571	10,493,433	10,116,595
公共施設等整備費支出	4,216,187	6,240,085	6,246,113
基金積立金支出	1,327,320	2,130,233	2,218,186
投資及び出資金支出	210,118	310,118	310,118
貸付金支出	1,808,947	1,812,997	1,312,997
その他の支出	0	0	29,181
投資活動収入	3,147,251	4,544,469	4,181,557
国県等補助金収入	1,163,810	1,377,597	1,383,562
基金取崩収入	145,143	681,638	809,309
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,808,947	1,308,947
資産売却収入	29,351	30,226	30,226
その他の収入	0	646,061	649,512
投資活動収支	△4,415,321	△5,948,964	△5,935,038
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,303,704	7,417,582	9,857,454
地方債等償還支出	4,202,349	7,209,831	9,644,831
その他の支出	101,355	207,751	212,623
財務活動収入	5,479,898	7,334,335	9,744,335
地方債等発行収入	5,479,898	7,103,298	9,513,298
その他の収入	0	231,037	231,037
財務活動収支	1,176,194	△83,247	△113,119
本年度資金収支額	△1,129,176	△2,172,571	△2,296,094
前年度末資金残高	4,972,588	10,692,999	12,088,930
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△395,701
本年度末資金残高	3,843,412	8,520,428	9,397,135
前年度末歳計外現金残高	181,925	181,925	181,925
本年度歳計外現金増減額	△2,089	△2,089	△2,089
本年度末歳計外現金残高	179,836	179,836	179,836
本年度末現金預金残高	4,023,248	8,700,263	9,576,971

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	59,525,339	61,472,485	3.3%	105,246,684	108,480,662	3.1%	121,313,904	135,578,526	11.8%
業務費用支出	31,184,730	31,257,110	0.2%	44,932,414	45,875,867	2.1%	46,009,143	47,389,260	3.0%
人件費支出	14,559,766	14,355,680	△1.4%	21,417,290	21,436,712	0.1%	22,001,789	22,002,037	0.0%
物件費等支出	15,563,886	16,177,612	3.9%	20,970,441	22,452,093	7.1%	21,044,852	22,972,362	9.2%
支払利息支出	373,948	348,934	△6.7%	1,159,024	1,058,436	△8.7%	1,159,024	1,058,436	△8.7%
その他の支出	687,129	374,885	△45.4%	1,385,659	928,626	△33.0%	1,803,478	1,356,425	△24.8%
移転費用支出	28,340,609	30,215,375	6.6%	60,314,271	62,604,795	3.8%	75,304,761	88,189,265	17.1%
補助金等支出	9,461,045	11,021,924	16.5%	45,797,298	47,966,612	4.7%	60,767,838	73,531,729	21.0%
社会保障給付支出	14,494,293	14,609,203	0.8%	14,495,817	14,610,067	0.8%	14,495,817	14,610,067	0.8%
他会計への繰出支出	4,364,115	4,556,175	4.4%	0	0	－	0	0	－
その他の支出	21,156	28,073	32.7%	21,156	28,116	32.9%	41,106	47,469	15.5%
業務収入	62,073,483	63,584,476	2.4%	109,758,633	112,191,111	2.2%	124,067,271	139,181,397	12.2%
税収等収入	44,775,359	44,860,049	0.2%	75,067,188	59,905,170	△20.2%	79,973,683	70,910,615	△11.3%
国県等補助金収入	14,942,627	16,312,658	9.2%	20,106,453	37,261,445	85.3%	29,089,676	52,097,576	79.1%
使用料及び手数料収入	824,672	841,019	2.0%	11,322,028	11,661,052	3.0%	11,422,891	12,060,505	5.6%
その他の収入	1,530,825	1,570,750	2.6%	3,262,963	3,363,445	3.1%	3,581,021	4,112,702	14.8%
臨時支出	1,740	2,041	17.3%	38,824	45,776	17.9%	38,886	45,776	17.7%
災害復旧事業費支出	1,740	2,041	17.3%	1,740	2,041	17.3%	1,740	2,041	17.3%
その他の支出	0	0	－	37,084	43,735	17.9%	37,147	43,735	17.7%
臨時収入	0	0	－	267,109	194,966	△27.0%	1,632,976	194,966	△88.1%
業務活動収支	2,546,405	2,109,951	△17.1%	4,740,234	3,859,640	△18.6%	4,347,457	3,752,062	△13.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	11,317,707	7,562,571	△33.2%	13,976,270	10,493,433	△24.9%	13,681,897	10,116,595	△26.1%
公共施設等整備費支出	8,923,522	4,216,187	△52.8%	10,906,592	6,240,085	△42.8%	10,908,199	6,246,113	△42.7%
基金積立金支出	585,238	1,327,320	126.8%	1,250,266	2,130,233	70.4%	1,454,242	2,218,186	52.5%
投資及び出資金支出	0	210,118	－	0	310,118	－	44	310,118	712814.9%
貸付金支出	1,808,947	1,808,947	0.0%	1,819,413	1,812,997	△0.4%	1,319,413	1,312,997	△0.5%
その他の支出	0	0	－	0	0	－	0	29,181	－
投資活動収入	2,697,408	3,147,251	16.7%	3,510,631	4,544,469	29.4%	3,233,207	4,181,557	29.3%
国県等補助金収入	732,454	1,163,810	58.9%	945,481	1,377,597	45.7%	945,481	1,383,562	46.3%
基金取崩収入	143,356	145,143	1.2%	143,356	681,638	375.5%	355,758	809,309	127.5%
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,808,947	0.0%	1,811,328	1,808,947	△0.1%	1,311,328	1,308,947	△0.2%
資産売却収入	12,651	29,351	132.0%	3,561	30,226	748.9%	13,734	30,226	120.1%
その他の収入	0	0	－	606,906	646,061	6.5%	606,906	649,512	7.0%
投資活動収支	△8,620,299	△4,415,321	△48.8%	△10,465,639	△5,948,964	△43.2%	△10,448,691	△5,935,038	△43.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,103,301	4,303,704	4.9%	7,161,842	7,417,582	3.6%	9,621,842	9,857,454	2.4%
地方債等償還支出	4,103,301	4,202,349	2.4%	7,032,505	7,209,831	2.5%	9,492,505	9,644,831	1.6%
その他の支出	0	101,355	－	129,337	207,751	60.6%	129,337	212,623	64.4%
財務活動収入	10,871,944	5,479,898	△49.6%	12,942,780	7,334,335	△43.3%	15,378,414	9,744,335	△36.6%
地方債等発行収入	10,871,944	5,479,898	△49.6%	12,942,780	7,103,298	△45.1%	15,377,780	9,513,298	△38.1%
その他の収入	0	0	－	0	231,037	－	633	231,037	36389.9%
財務活動収支	6,768,643	1,176,194	△82.6%	5,780,938	△83,247	△101.4%	5,756,571	△113,119	△102.0%
本年度資金収支額	694,748	△1,129,176	△262.5%	55,533	△2,172,571	△4012.2%	△344,662	△2,296,094	566.2%
前年度末資金残高	4,277,840	4,972,588	16.2%	10,637,465	10,692,999	0.5%	12,433,592	12,088,930	△2.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	0	△395,701	－
本年度末資金残高	4,972,588	3,843,412	△22.7%	10,692,999	8,520,428	△20.3%	12,088,930	9,397,135	△22.3%
前年度末歳計外現金残高	197,123	181,925	△7.7%	197,123	181,925	△7.7%	197,123	181,925	△7.7%
本年度歳計外現金増減額	△15,198	△2,089	△86.3%	△15,198	△2,089	△86.3%	△15,198	△2,089	△86.3%
本年度末歳計外現金残高	181,925	179,836	△1.1%	181,925	179,836	△1.1%	181,925	179,836	△1.1%
本年度末現金預金残高	5,154,513	4,023,248	△21.9%	10,874,924	8,700,263	△20.0%	12,270,855	9,576,971	△22.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 茅ヶ崎市財務分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換え、茅ヶ崎市と同規模他団体を比較することで、優れている項目や改善が必要な項目を把握します。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たり資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

茅ヶ崎市と同規模他団体の比較

- 純資産比率は 65.5% で平均値 77.4% の 0.85 倍
- 住民一人当たりの資産額は 93 万円で平均値 144 万円の 0.65 倍
- 住民一人当たりの負債額は 32 万円で平均値 33 万円の 0.97 倍
- 資産老朽化比率は 61.3% で平均値 59.9% の 1.02 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 27 万円で平均値 29 万円の 0.93 倍
- 受益者負担割合は 4.4% で平均値 7.3% の 0.60 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.3%	65.5%	0.2%	71.3%	69.0%	77.4%	74.3%

茅ヶ崎市の純資産比率は、65.5%となっています。同規模他団体より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

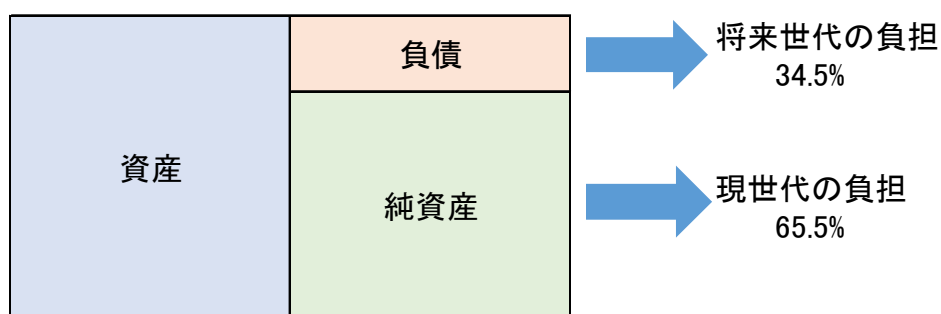
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

茅ヶ崎市の場合だと、自己資金が65.5万円、借金が34.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	92万円	93万円	1.1%	174万円	154万円	144万円	167万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年4月1日現在の平成27年国勢調査確定値からの推計人口241,925人で算出しています。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり資産額」は93万円で、同規模他団体の144万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	32万円	0.0%	47万円	48万円	33万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり負債額」は32万円で、同規模他団体の33万円よりもわずかに低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.9%	61.3%	1.4%	63.9%	61.1%	59.9%	62.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.7%	57.9%	1.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	65.8%	0.8%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

茅ヶ崎市の指標は、61.3%であり、同規模他団体よりわずかに高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が57.9%、インフラ資産が65.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	26万円	27万円	3.8%	36万円	33万円	29万円	29万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、推計人口 241,925 人で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。なお、この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。

茅ヶ崎市は 27 万円と、住民一人当たりのコストは同規模他団体よりやや低い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.8%	4.4%	0.6%	5.4%	5.0%	7.3%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

茅ヶ崎市の受益者負担割合は 4.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は同規模他団体よりわずかに低い水準になります。